

全国銀行の平成24年度決算の状況(単体ベース)

1. 損益状況

(1) 資金運用益

資金運用収益は、貸出金利の低下により貸出金利息が減少したことから、9兆6,562億円(前年度比2,785億円、2.8%減)となった。

資金調達費用は、預金金利の低下により預金利息が減少したことから、1兆7,201億円(同577億円、3.2%減)となった。

この結果、**資金運用益**(資金運用収益－資金調達費用)は、7兆9,361億円(同2,208億円、2.7%減)となった。

(2) 役務取引等収支

役務取引等収支は、投資信託販売手数料等が増加したことから、1兆8,422億円(同1,349億円、7.9%増)となった。

(3) 経常利益

上記(1)、(2)に加え、経常収益では、国債等債券売却益が増加したほか、株式等売却益等が増加したことにより、その他経常収益が増加したことから、15兆4,639億円(同267億円、0.2%増)となった。

経常費用では、株式等償却や貸倒引当金繰入額が増加したものの、株式等売却損や貸出金償却が減少したことにより、その他経常費用が減少したことに加え、営業経費も減少したことから、11兆4,806億円(同1,393億円、1.2%減)となった。

この結果、**経常利益**は、3兆9,833億円(同1,660億円、4.3%増)と4年連続して増益となった。

(4) 当期純利益

当期純利益は、法人税等が増加したものの、前年度において法人税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しにより増加した法人税等調整額が減少に転じたこと等から、3兆311億円(同5,499億円、22.2%増)と増益となった。

(5) 業務純益

参考までに**業務純益**をみると、4兆9,999億円(同333億円、0.7%減)と4年ぶりに減益となった。

(注1) 平成24年度決算における**全国銀行**とは、都市銀行6行(みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、みずほコーポレート、埼玉りそな)、地方銀行64行、地方銀行Ⅱ(第二地方銀行協会加盟銀行)41行、信託銀行4行(三菱UFJ信託、みずほ信託、三井住友信託、野村信託)、新生銀行、あおぞら銀行の117行である。

(注2) 平成24年度中、次のとおり合併があった。

- ・ 4月1日 中央三井信託銀行、住友信託銀行と中央三井アセット信託銀行
(合併後：三井住友信託銀行)

- ・ 9月18日 十六銀行と岐阜銀行(合併後：十六銀行)

上記合併に伴い、業態別の計数の算出にあたっては遡及調整を行うなど必要な処理を行っている。

(注3) 平成23年度および平成24年3月末計数に発表後訂正があった場合には、その訂正後の計数(「全国銀行財務諸表分析」掲載・訂正の計数)を使用している。

(第1表) 損益状況

(単位:億円、%)

	平成24年度(117行ベース)		
	計数	前年度比	増減率
経常収益	154,639	267	0.2
資金運用収益	96,562	△2,785	△2.8
役務取引等収益	28,120	1,732	6.6
特定取引収益	2,522	△538	△17.6
その他業務収益	17,298	1,506	9.5
その他経常収益	7,739	425	5.8
信託報酬	2,395	△72	△2.9
経常費用	114,806	△1,393	△1.2
資金調達費用	17,201	△577	△3.2
役務取引等費用	9,699	383	4.1
特定取引費用	157	111	240.4
その他業務費用	4,864	△281	△5.5
営業経費	67,753	△799	△1.2
その他経常費用	15,130	△229	△1.5
経常利益	39,833	1,660	4.3
(資金運用益)	(79,361)	(△2,208)	(△2.7)
(業務純益)	(49,999)	(△333)	(△0.7)
特別利益	990	521	111.2
特別損失	1,448	△147	△9.2
税引前当期純利益	39,375	2,327	6.3
法人税、住民税及び事業税	7,475	2,245	42.9
法人税等調整額	1,587	△5,416	△77.3
当期純利益	30,311	5,499	22.2

〔参考1〕 銀行単位の決算状況

(単位:行)

	黒字行				赤字行
		増益行	黒字転換行	減益行	
経常利益	115 (117)	59 (81)	3 (2)	53 (33)	2 (3)
当期純利益	114 (116)	77 (59)	3 (7)	34 (49)	3 (4)
業務純益	117 (118)	60 (57)	1 (0)	56 (60)	0 (2)

(注) ()内は平成23年度(120行ベース)の実績。

〔参考2〕 経常利益の内訳（業態別）

（単位：億円）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
資金運用益	79,361 (△2,208)	34,508 (△596)	30,872 (△1,016)	8,942 (△282)	3,979 (△248)
役務取引等収支	18,422 (1,349)	11,689 (1,103)	3,897 (113)	726 (49)	1,963 (86)
特定取引収支	2,365 (△649)	1,673 (△774)	44 (3)	- (-)	454 (127)
その他業務収支	12,434 (1,787)	8,745 (1,229)	1,962 (436)	672 (150)	796 (△171)
その他経常収支	△7,390 (654)	△3,791 (157)	△2,393 (△93)	△1,204 (△199)	△74 (730)
信託報酬	2,395 (△72)	235 (△18)	7 (0)	- (-)	2,154 (△55)
営業経費	67,753 (△799)	29,888 (143)	23,985 (△670)	7,169 (△214)	5,643 (△96)
経常利益	39,833 (1,660)	23,171 (960)	10,403 (114)	1,968 (△67)	3,628 (566)
当期純利益	30,311 (5,499)	19,365 (3,692)	6,497 (681)	1,234 (137)	2,564 (928)
(参考) 業務純益	49,999 (△333)	27,625 (△485)	13,994 (385)	3,395 (△67)	4,236 (△236)

（注）上段は平成24年度計数、下段（ ）内は前年度比増減額。

〔参考3〕 経常利益・当期純利益・業務純益の推移

（単位：億円）

	経常利益	当期純利益	業務純益
平成15年度	5,129	△7,796	54,718
平成16年度	19,019	12,943	64,432
平成17年度	47,500	42,033	57,110
平成18年度	43,115	33,985	54,429
平成19年度	34,497	21,246	50,081
平成20年度	△16,096	△19,956	34,953
平成21年度	24,457	18,116	48,049
平成22年度	32,611	25,084	49,471
平成23年度	38,173	24,812	50,332
平成24年度	39,833	30,311	49,999

2. リスク管理債権額（銀行勘定）

平成25年3月末におけるリスク管理債権の総額（破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計）は、11兆6,250億円（前年度末比1,787億円、1.6%増）となった。

また、貸出金総額に占める割合は、0.07%ポイント低下して2.43%となった。

〔第2表〕リスク管理債権額（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成25年3月末（117行ベース）		
	計数	前年度末比	増減率
破綻先債権額	4,856	△474	△8.9
延滞債権額	83,631	929	1.1
3カ月以上延滞債権額	1,130	△339	△23.1
貸出条件緩和債権額	26,630	1,670	6.7
リスク管理債権総額	116,250	1,787	1.6
（貸出金総額に対する比率）	（2.43）	（△0.07）	

〔参考4〕金融再生法第7条に基づく「資産の査定」額（銀行勘定）

（単位：億円、%）

	平成25年3月末（117行ベース）		
	計数	前年度末比	増減率
破産更生債権	18,280	△1,307	△6.7
危険債権	72,346	1,005	1.4
要管理債権	27,762	1,332	5.0
正常債権	4,971,569	224,110	4.7

〔参考5〕金融再生法開示債権の比率（銀行勘定）（業態別）

（単位：%）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
金融再生法開示債権比率	2.33	1.79	2.91	3.77	1.04

（注）金融再生法開示債権比率＝（破産更生債権＋危険債権＋要管理債権）÷（破産更生債権＋危険債権＋要管理債権＋正常債権）

3. 利回り・利鞘（国内業務）

国内業務部門の利回りをみると、**預貸金利鞘**は、貸出金利回り(A)が0.10%ポイント低下し、預金債券等原価(C)が0.06%ポイント低下したことから、0.04%ポイント縮小して0.45%となった。

一方、**総資金利鞘**は、資金運用利回り(B)が0.09%ポイント低下し、資金調達原価(D)が0.05%ポイント低下したことから、0.04%ポイント縮小して0.14%となった。

(第3表) 資金運用利回り・資金調達原価および利鞘（国内業務）

(単位:%、ポイント)

	平成24年度 (117行ベース)	前年度比
貸出金利回り(A)	1.49	△0.10
有価証券利回り	0.67	△0.06
コールローン等利回り	0.47	△0.07
資金運用利回り(B)	1.13	△0.09
預金債券等利回り	0.09	△0.01
預金利回り	0.08	△0.02
経費率	0.95	△0.05
人件費率	0.42	△0.01
物件費率	0.49	△0.03
預金債券等原価(C)	1.04	△0.06
コールマネー等利回り	0.09	△0.37
資金調達原価(D)	0.99	△0.05
預貸金利鞘(A)-(C)	0.45	△0.04
総資金利鞘(B)-(D)	0.14	△0.04

4. 主要勘定（末残）

(1) 資金調達

預金は640兆8,863億円（前年度末比24兆1,744億円、3.9%増）、譲渡性預金は57兆3,255億円（同9兆460億円、18.7%増）となった。

(2) 資金運用

貸出金は478兆6,309億円（同20兆3,767億円、4.4%増）、有価証券は285兆218億円（同6兆3,698億円、2.3%増）となった。

(3) その他

純資産の部合計は、46兆9,245億円（同4兆8,125億円、11.4%増）となった。

なお、参考までに繰延税金資産の残高をみると、9,819億円（同1兆1,705億円、54.4%減）となった。

（第4表）主要勘定（末残）

（単位：億円、%）

	平成25年3月末（117行ベース）		
	計数	前年度末比	増減率
預金	6,408,863	241,744	3.9
譲渡性預金	573,255	90,460	18.7
債権	4,344	△856	△16.5
コールマネー等	240,793	31,260	14.9
借入金	292,502	△74,372	△20.3
調達勘定計	7,519,759	288,235	4.0
負債合計	8,654,225	368,379	4.4
純資産合計	469,245	48,125	11.4
貸出金	4,786,309	203,767	4.4
有価証券	2,850,218	63,698	2.3
国債	1,630,961	△37,505	△2.2
地方債	131,284	2,931	2.3
社債	296,913	△2,893	△1.0
株式	204,932	20,500	11.1
その他の証券	586,103	80,675	16.0
コールローン等	185,119	18,098	10.8
運用勘定計	7,821,647	285,563	3.8
資産合計	9,123,471	416,504	4.8

（注）「コールマネー等」には売渡手形、「コールローン等」には買入手形を含む。

〔参考6〕繰延税金資産の残高（業態別）

（単位：億円、％）

	全国銀行	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	信託銀行
繰延税金資産	9,819 (△54.4)	4,654 (△55.7)	2,735 (△54.2)	1,557 (△47.1)	381 (△76.3)

（注）上段は平成25年3月末計数、下段（ ）内は前年度末比増減率

5. 自己資本比率

国際統一基準採用行（単体ベース）では11.57％、国内基準採用行（単体ベース）では11.07％（前年度末比0.38％ポイント低下）となった。

（注1）連結財務諸表規則に基づく重要性の原則を適用して、都市銀行1行、信託銀行1行、地方銀行2行、地方銀行Ⅱ4行の計8行は、連結財務諸表を作成していない。

（注2）バーゼルⅡの信用リスクの基礎的内部格付手法を適用している銀行は、単体19行（国際統一基準採用行10行、国内基準採用行9行）、連結18行（国際統一基準採用行10行、国内基準採用行8行）。

（注3）国際統一基準採用行の自己資本比率は、平成25年3月末から新基準（バーゼルⅢにおける普通株等Tier1比率）で算出。

（第5表）自己資本比率

（単位：％、ポイント）

		平成24年度	前年度末比
国際統一基準採用行 (16行)	単体ベース	11.57	—
	連結ベース	11.77	—
国内基準採用行 (101行)	単体ベース	11.07	△0.38
	連結ベース	11.40	0.07

（注）各行の速報値の単純平均。

6. 営業経費、職員数・店舗数等

営業経費は、6兆7,753億円（前年度比799億円、1.2%減）となった。

職員数・店舗数をみると、職員数は29万5,041人（前年度末比3,087人、1.0%減）、店舗数は1万3,463店（同24店、0.2%減）となった。

（第6表）営業経費、職員数・店舗数等

(1) 営業経費

（単位：億円、%）

	平成24年度 (117行ベース)	前年度比	増減率
営業経費	67,753	△799	△1.2

(2) 職員数・店舗数

（単位：人、店、%）

	平成25年3月末 (117行ベース)	前年度末比	増減率
職員数	295,041	△3,087	△1.0
店舗数	13,463	△24	△0.2

（注）店舗数には、出張所を含む。

(3) 銀行代理業者数

（単位：社(人)、店、%）

	平成25年3月末 (117行ベース)	前年度末比	増減率
代理業者数	47	△5	△9.6
営業所等数	2,725	116	4.4

（注）上記の計数には、他の銀行の代理業者である銀行および銀行店舗を含む。

以上

全国銀行の平成24年度決算の状況(連結ベース)

1. 損益状況

(1) 経常利益

経常利益は、4兆7,374億円（前年度比4,338億円、10.1%増）となった（増益57行、黒字転換2行、減益46行、赤字2行）。

(2) 当期純利益

当期純利益は、3兆3,493億円（同6,747億円、25.2%増）となった（増益72行、黒字転換3行、減益30行、赤字2行）。

(注) 連結の計数は、連結財務諸表規則に基づく重要性の原則を適用して、連結財務諸表を作成していない都市銀行1行、信託銀行1行、地方銀行2行、地方銀行Ⅱ4行および他の銀行の被連結銀行である地方銀行Ⅱ2行を除いた107行ベースで集計している。

(第1表) 連結損益状況

(単位:億円、%)

	平成24年度(107行ベース)		
	計数	前年度比	増減率
経常収益	182,489	1,438	0.8
資金運用収益	100,974	△2,354	△2.3
役員取引等収益	35,716	1,902	5.6
経常費用	135,114	△2,899	△2.1
資金調達費用	16,840	△208	△1.2
役員取引等費用	9,601	409	4.4
経常利益	47,374	4,338	10.1
税金等調整前当期純利益	46,890	3,442	7.9
法人税、住民税及び事業税	8,681	2,510	40.7
法人税等調整額	1,864	△5,945	△76.1
当期純利益	33,493	6,747	25.2

2. リスク管理債権額

平成25年3月末におけるリスク管理債権の総額（破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計）は、12兆868億円（前年度末比60億円、0.05%増）となった。

また、貸出金総額に占める割合は、0.11%ポイント低下して2.54%となった。

（第2表）連結のリスク管理債権額

（単位：億円、%）

	平成25年3月末（107行ベース）		
	計数	前年度末比	増減率
破綻先債権額	5,132	△397	△7.2
延滞債権額	84,709	478	0.6
3カ月以上延滞債権額	901	△772	△46.1
貸出条件緩和債権額	30,123	750	2.6
リスク管理債権総額	120,868	60	0.0
（貸出金総額に対する比率）	(2.54)	(△0.11)	

（注）信託勘定は含まない。

（第3表）連結主要勘定（末残）

（単位：億円、%）

	平成25年3月末（107行ベース）		
	計数	前年度末比	増減率
預金	6,360,252	255,088	4.2
譲渡性預金	559,507	89,933	19.2
債券	4,317	△856	△16.5
コールマネー等	247,087	33,668	15.8
借入金	276,051	△109,524	△28.4
調達勘定計	7,447,216	268,310	3.7
負債合計	8,894,036	363,129	4.3
株主資本合計	411,541	19,366	4.9
その他の包括利益累計額合計	59,392	36,928	164.4
少数株主持分	55,012	△960	△1.7
純資産合計	526,026	55,350	11.8
貸出金	4,763,158	208,312	4.6
有価証券	2,768,853	69,138	2.6
コールローン等	194,097	20,535	11.8
運用勘定計	7,726,108	297,986	4.0
資産合計	9,420,063	418,479	4.6

3. 連結キャッシュ・フローの状況（間接法）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8兆3,649億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、1兆1,120億円の収入となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、3兆3,671億円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物期末残高は、35兆2,308億円となった。

（第4表）連結キャッシュ・フロー（間接法）

（単位：億円）

	平成24年度（107行ベース）	
	計 数	前年度比
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,649	△102,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,120	215,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,671	△18,083
現金及び現金同等物期末残高	352,308	63,358

以 上